

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	交付金 充当経費	その他	事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
1	物価高騰対策緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰により困窮した住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 ②③総額 82,200,000円 給付金 ・R5住民税非課税世帯 30,000円×2,453世帯＝73,590,000円 ・R4住民税非課税世帯 30,000円×55世帯＝1,650,000円 ・家計急変世帯 30,000円×10世帯＝300,000円 ④R5住民税非課税世帯、R4住民税非課税世帯、家計急変世帯		R5.4	R6.3	75,540	0	73,590		①物価高騰に苦慮する低所得世帯に対し給付金を給付する。(給付対象:2,726世帯) ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援することができた。
3	物価高騰対策緊急支援給付金(事務費)	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰により困窮した住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するための事務費。 ②③総額 6,799,500円 ・時間外勤務 2,500円×3人×3時間×15日＝337,500円 ・システム開発、データ入力及び抽出業務委託料 4,647,273円×1.1＝5,112,000円 ・郵便料 749,000円 ・その他消耗品等 601,000円 ④住民税非課税世帯、家計急変世帯		R5.4	R6.3	1,673	0	1,673		①物価高騰に苦慮する低所得世帯に対し給付金を給付する。(給付対象:2,726世帯) ②給付を円滑に行い生活困窮者を支援することができた。
4	学校給食食材費物価高騰対策支援	①コロナ禍において食材費が高騰する中、小中学校の学校給食における食材費等の一部を支援し、給食費に係る保護者負担を増やすことなく学校給食を円滑に実施する。 ②1食当たりの給食単価に、物価高騰分の上乗費用 ③総額 12,324,000円 小学校 @20円×20日×10月×2,144人＝8,576,000円 中学校 @20円×20日×10月×937人＝3,748,000円 ④児童生徒保護者等		R5.6	R6.3	11,880	0	10,000		①食材費の高騰に対し交付金を活用することで給食費を据え置き、子育て世帯に対し支援を行う。(R5保護者負担増:0) ②給食費を据え置くことで、子育て世帯の負担増を防ぐことができた。
5	高齢者世帯物価高騰対策支援給付金	①光熱費等の価格高騰に加え、食料品の物価上昇が続く中、コロナ禍において特に影響を受けている65歳以上の高齢者の生活費負担を軽減するために、1人あたり10,000円分の商品券(市内登録店舗で使用可能)を配布する。 ②対象者への商品券、郵送費、事務委託費 ③商品券 105,600千円(10,000円×10,560人) 郵送費 4,298千円(407円×10,560人) 事務委託費 1,582千円 ④65歳以上の市民		R5.7	R6.3	110,583	0	58,926		①市内65歳以上の高齢者にかほ市共通商品券を配布した。(配布率:99.66%) ②商品券を配布することで、物価高騰で影響を受けた高齢者の生活を支援することができた。
6	子育て世帯物価高騰対策給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を特に受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の子ども1人当たり1万円の支援金を支給し、家計負担の軽減を図る。 ②対象者への給付金、事務費(給付案内等) ③子育て世帯支援給付金 61,510千円(6,151人×1万円) 通知書印刷費及び郵送費 810千円 ④市民		R5.7	R6.3	62,171	0	55,000		①市内18歳以下の子どもに支援金を給付した。(給付率:99.80%) ②支援金を給付することで、物価高騰で影響を受けた子育て世帯の生活を支援することができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校活動の継続支援 ②衛生環境の向上のための備品購入 ③消毒液等 1-300人規模校4校×900千円＝3,600千円 301-500人規模校4校×1,350千円＝5,400千円 501人以上規模校1校×1,800千円＝1,800千円 ④小学6校、中学3校		R5.4	R6.3	5,932	2,966	2,000		①備品、消毒液の購入を行い、各小中学校に配備した。 ②新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の影響を低減することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績及び効果の検証

(単位:千円)

No	交付対象事業の 名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関 係	事業始期	事業終 期	総事業費				事業効果・検証 ①効果(具体的な数値、実績等を踏まえて) ②検証(事業評価)
							国庫補助額	交付金 充当経費	その他	
15	保育対策事業費 補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めるための 市内のこども園における感染予防 ②市立こども園の感染予防備品、私立こども園の感染予防備品 購入補助金 ③市立 消毒キット等備品4,000千円 私立 60人以下500千円×4園＝2,000千円 19人以下300千円×3園＝900千円 ④市立8園、私立7園	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での 感染症対応の 強化	R5.4	R6.3	5,634	2,817	2,000		①備品の購入を行い、各保育園に配備した。 ②新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の 影響を低減することができた。
	子ども・妊婦インフル エンザ予防接種 の無償化	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの重複罹患の防 止 ②18歳以下の子どもと妊婦のインフルエンザ予防接種費の無償 化 ③(18歳以下・妊婦で延べ5,950件×3千円)=17,850千円 ④18歳以下、妊婦市民	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での 感染症対応の 強化	R5.9	R6.3	8,865	0	4,914		①18歳以下の子ども及び妊婦のインフルエンザ予防 接種を無償で行った。(接種率:32.4%) ②新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの重複 罹患を防ぐことができ、子ども、妊婦及び医療機関への 感染症の影響を低減することができた。